



## 平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役

(氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	3,262	5.5	386	37.3	393	38.6	225	50.2
28年1月期第2四半期	3,091	9.4	281	24.3	284	26.4	150	54.8

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 180百万円 (△0.2%) 28年1月期第2四半期 180百万円 (97.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	45.52	—
28年1月期第2四半期	30.31	—

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	4,464	2,481	53.7	484.04
28年1月期	4,144	2,425	56.6	474.04

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 2,395百万円 28年1月期 2,346百万円

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成28年1月期の配当金の内訳は、普通配当20円00銭、創立45周年記念配当5円00銭となっております。

(注2) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年1月期の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しています。

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,700	9.2	700	39.5	700	38.4	350	30.7
								70.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	5,500,000 株	28年1月期	5,500,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	551,117 株	28年1月期	550,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	4,949,117 株	28年1月期2Q	4,949,713 株

(注)平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日～平成28年7月31日)におけるわが国の経済は、国内企業の収益や雇用情勢は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は低迷したままで推移いたしました。一方で中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、為替や原油価格に不安定な動きが続いており、景気の見通しは不透明な状況が続いております。

また、今年も記録的な猛暑が続き、日本全国で熱中症患者が続出しております。環境省はこれを予防する目的で「熱中症予防声かけプロジェクト」を立ち上げて啓蒙活動を展開しております。当社グループはCSR活動の一環として昨年度よりこの賛同企業となり、その活動実績が認められ最優秀賞を受賞いたしました。今年度からはオフィシャルパートナー企業となり、全国的な熱中症予防啓蒙運動の展開を行ってまいりました。

このような経済情勢及び環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする4カ年中期経営計画に入りました。当社グループは、家庭用機器事業とメンテナンス事業で2001年にジャスダックに上場いたしました。上場以降は将来を見据えて「事業領域の拡大」と「グローバル化」の2大方針を掲げて事業展開を行ってまいりました。現在の業務用機器事業をはじめとして、衛生管理機器事業やHOD(水宅配)事業等は、その結果として育成されてきた事業であります。そして現在「世界唯一の機能水総合メーカー」としての基盤が固まり、これらの育成事業もいよいよ成長事業として拡大の時期を迎えるに至りました。この4カ年計画で更なる飛躍を目指すべく、様々な事業環境を総合的に勘案し、積極的な事業展開を図ってまいりました。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスの家庭用製品においては、取り扱い販売店の拡充に注力してまいりました。業務用製品においても、ウォータークーラー市場では駅や空港、学校等の公共施設及び東京五輪関連を含むスポーツ施設への導入を図ってまいりました。水自販機においては、国内の大手ドラッグストアを中心に導入が進み、スーパーマーケットやアミューズメント業界へも積極的な営業活動を推進してまいりました。また、衛生管理機器事業におきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内はもとより、中国に向けても市場の拡大に努めてまいりました。

HOD(水宅配)事業におきましては、エリアオーナー会の定期開催等により加盟店との良好な関係を構築し、新たな加盟店の獲得及び地域シェア拡大の為に営業活動を推進してまいりました。

ストックビジネスであるメンテナンス事業におきましては、家庭用・業務用・産業用等、全ての製品のメンテナンスにおいて、ユーザーからの信頼をより一層高められるよう、CS活動を展開してまいりました。

このような事業活動を行ってきた結果、増収・増益となりました。各セグメントにおける業績は次のとおりです。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスが牽引し、家庭用製品においては営業人員の育成が進み、取り扱い販売店の獲得が順調に推移いたしました。水自販機においても、導入店では顧客へのサービスで顧客満足度が高いという評価を受け、特に大手ドラッグストアの系列店への導入が増加いたしました。また、ウォータークーラーにおいては熱中症対策として水分補給の重要性が見直され、学校やスポーツ関係等の公共施設への導入が増加したこと等により、売上高1,650,466千円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益243,755千円(同53.9%増)となりました。

HOD(水宅配)事業におきましては、加盟店の獲得が進んだことにより、ボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高538,430千円(同5.0%増)、営業利益37,782千円(同2.9%増)となりました。

メンテナンス事業におきましては、予定通りに推移し、売上高902,697千円(同3.4%増)、営業利益161,000千円(同2.9%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,262,962千円(同5.5%増)、営業利益は386,008千円(同37.3%増)、経常利益393,977千円(同38.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益225,262千円(同50.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,779,285千円となり、前連結会計年度末に比べ219,670千円増加いたしました。これは主に商品及び製品が30,087千円減少いたしました。現金及び預金が193,616千円、受取手形及び売掛金が104,536千円増加したことによるものであります。固定資産は1,684,877千円となり、前連結会計年度末に比べ99,922千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が12,455千円減少いたしました。有形固定資産が103,876千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,464,162千円となり、前連結会計年度末に比べ319,593千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,547,951千円となり、前連結会計年度末に比べ313,805千円増加いたしました。これは主に短期借入金が310,000千円増加したことによるものであります。固定負債は435,006千円となり、前連結会計年度末に比べ50,245千円減少いたしました。これは主に長期借入金が35,820千円、リース債務が12,274千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,982,958千円となり、前連結会計年度末に比べ263,559千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,481,204千円となり、前連結会計年度末に比べ56,033千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が51,386千円減少いたしました。利益剰余金が101,521千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.7%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、372,198千円となり、前連結会計年度末と比較して150,536千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は310,517千円の収入（前年同期は134,690千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額106,100千円、法人税等の支払額116,989千円がありました。税金等調整前四半期純利益390,378千円、減価償却費41,691千円、たな卸資産の減少額43,213千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は213,259千円の支出（前年同期は86,642千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の増加額57,080千円、有形固定資産の取得による支出151,478千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は84,876千円の収入（前年同期は66,913千円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払額123,505千円、長期借入金の返済による支出67,990千円等でしたが、短期借入金の増加額310,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成30年1月期及び平成31年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.8%に、平成32年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が236千円、固定資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,299千円減少しております。また、法人税等調整額が2,541千円、その他有価証券評価差額金が4千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	787,245	980,861
受取手形及び売掛金	1,110,846	1,215,383
商品及び製品	248,683	218,596
原材料及び貯蔵品	312,706	290,609
繰延税金資産	37,431	33,927
その他	66,788	43,419
貸倒引当金	△4,088	△3,512
流動資産合計	2,559,614	2,779,285
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,200,418	1,202,082
減価償却累計額	△931,916	△944,157
建物及び構築物 (純額)	268,501	257,925
機械装置及び運搬具	219,560	191,377
減価償却累計額	△198,418	△175,897
機械装置及び運搬具 (純額)	21,141	15,480
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	6,480	85,855
その他	599,709	647,910
減価償却累計額	△545,632	△553,093
その他 (純額)	54,077	94,817
有形固定資産合計	1,074,156	1,178,033
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	44,322	38,173
その他	27,976	28,697
無形固定資産合計	72,298	66,870
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,231	34,474
長期貸付金	33,035	35,867
繰延税金資産	60,129	47,674
その他	362,448	373,056
貸倒引当金	△52,345	△51,099
投資その他の資産合計	438,500	439,973
固定資産合計	1,584,955	1,684,877
資産合計	4,144,569	4,464,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,522	402,060
短期借入金	150,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	135,166	101,856
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	25,841	24,686
未払法人税等	117,174	143,731
賞与引当金	35,371	41,069
返品調整引当金	19,050	2,335
その他	342,019	372,211
流動負債合計	1,234,146	1,547,951
固定負債		
長期借入金	68,223	32,403
リース債務	56,564	44,290
役員退職慰労引当金	127,958	130,998
退職給付に係る負債	158,558	153,889
資産除去債務	15,010	15,174
その他	58,937	58,250
固定負債合計	485,252	435,006
負債合計	1,719,398	1,982,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,185,964	1,287,485
自己株式	△195,627	△196,200
株主資本合計	2,281,738	2,382,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	1,006
為替換算調整勘定	63,167	11,781
その他の包括利益累計額合計	64,622	12,788
非支配株主持分	78,809	85,729
純資産合計	2,425,170	2,481,204
負債純資産合計	4,144,569	4,464,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	3,091,544	3,262,962
売上原価	1,155,813	1,132,452
売上総利益	1,935,730	2,130,509
販売費及び一般管理費	1,654,536	1,744,501
営業利益	281,193	386,008
営業外収益		
受取利息	5,182	4,524
手数料収入	—	4,099
その他	5,318	7,378
営業外収益合計	10,500	16,001
営業外費用		
支払利息	4,168	2,513
支払手数料	—	1,687
減価償却費	1,678	1,952
その他	1,554	1,879
営業外費用合計	7,401	8,033
経常利益	284,292	393,977
特別損失		
固定資産除却損	—	3,598
減損損失	10,720	—
投資有価証券評価損	1,700	—
特別損失合計	12,420	3,598
税金等調整前四半期純利益	271,872	390,378
法人税、住民税及び事業税	100,560	141,927
法人税等調整額	11,751	16,268
法人税等合計	112,312	158,196
四半期純利益	159,560	232,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,541	6,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,018	225,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	159,560	232,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	△447
為替換算調整勘定	20,077	△51,386
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	21,079	△51,833
四半期包括利益	180,639	180,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,098	173,428
非支配株主に係る四半期包括利益	9,541	6,919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	271,872	390,378
減価償却費	41,389	41,691
減損損失	10,720	—
のれん償却額	1,850	1,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,948	△1,821
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	19,545	△16,714
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,262	△4,668
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△333	3,040
受取利息及び受取配当金	△5,348	△4,613
支払利息	4,168	2,513
為替差損益 (△は益)	681	6,491
固定資産除却損	—	3,598
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,700	—
持分法による投資損益 (△は益)	△11	251
売上債権の増減額 (△は増加)	△251,300	△106,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,744	43,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,382	15,169
その他	△28,197	51,549
小計	212,652	425,564
利息及び配当金の受取額	5,349	4,627
利息の支払額	△4,485	△2,684
法人税等の支払額	△78,825	△116,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,690	310,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△65,960	△57,080
有形固定資産の取得による支出	△11,136	△151,478
無形固定資産の取得による支出	△11,545	△5,700
関係会社貸付金の回収による収入	1,400	—
貸付金の回収による収入	600	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,642	△213,259

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	130,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△74,659	△67,990
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△573
配当金の支払額	△90,142	△123,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,112	△13,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,913	84,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,451	△31,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,413	150,536
現金及び現金同等物の期首残高	324,619	221,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	316,206	372,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,522,634	873,259	512,595	183,055	3,091,544	—	3,091,544
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,522,634	873,259	512,595	183,055	3,091,544	—	3,091,544
セグメント利益	158,426	156,426	36,728	25,642	377,223	△96,030	281,193

(注) 1 セグメント利益の調整額△96,030千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「HOD(水宅配)事業」セグメントにおいて、当グループが保有している固定資産の一部について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,720千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,650,466	902,697	538,430	171,367	3,262,962	—	3,262,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,650,466	902,697	538,430	171,367	3,262,962	—	3,262,962
セグメント利益	243,755	161,000	37,782	39,272	481,810	△95,802	386,008

(注) 1 セグメント利益の調整額△95,802千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。